

地方創生や外国人材受入に貢献できる人材の育成・確保に向けて 全国に先駆け、熊本県と JICA が連携協定を締結(10/9)

熊本県と国際協力機構(JICA)は、10月9日に熊本市にて、連携協定を締結します。

本年4月の入管法改正等により「第二の開国」とも言われる時代を迎え、グローバルな視野を持ちつつ地域に根差して産業振興や多文化共生に貢献できる人材の育成が、全国各地で急務となっています。

今回の連携協定により、JICA 海外協力隊としての途上国経験と、熊本県内での教育・インターン経験を兼ね備える人材が輩出され、将来の熊本県の経済・産業を支えるとともに、多文化共生社会の実現に貢献することが期待されます。地方創生や外国人材受入に貢献する人材育成を目指した自治体と JICA の連携は、全国で初めてとなります。ぜひ取材をご検討ください。

<背景>

熊本県の人口は、2002年以降減少傾向にある一方で、震災復興や農業分野での外国人受け入れにより、熊本県の外国人増加率は2017年16.64%(全国1位)、2018年14.17%(全国3位)と高い水準で推移し、外国人労働者数は10,155人(2018年10月末時点)となっています。

<主な連携のポイント>

- ✓ 地域の発展に貢献する人材を育成するため、JICA 海外協力隊への熊本県民の参加促進並びに、JICA海外協力隊の帰国者の県内での就学および就業に関する協力を行います。
- ✓ 具体的には熊本県立大学との連携を通じ、同大学により以下の取組が行われる予定です。
 - 同大学大学院が提供するプログラムに、JICA 海外協力隊の帰国者を積極的に受け入れ(2020(令和2)年度から)。
 - JICA 海外協力隊としての途上国での活動をプログラムに組み込んだ大学院教育の検討。
 - 卒業後の県内企業等での活躍のため、大学院のプログラム内でのインターンシップの機会を提供。
- ✓ また就業環境整備の一環として、同帰国者に対し熊本県下の自治体や企業にて実践的なインターンシップを実施します¹。本インターンシップを通じ地域社会の抱える課題を理解しつつ、熊本の魅力やポテンシャルを実感し、地域の人々との「ご縁」を持つことにより、県内での就業機会に繋がります。

¹ インターンシップの実施にあたっては、有限会社木之内農園、株式会社近代経営研究所、みなみあそ観光局、U-Bito JAPAN 株式会社(以上、敬称略。五十音順)等から協力をいただく予定です。

* 上記の取組みに加え、熊本県下の自治体の国際協力事業や中小企業等の海外展開支援についても、熊本県と途上国がウィンウインの関係となるよう、連携を強化していきます。

【連携協定 署名式のご案内】

1. 日時:2019年10月9日(水)13:30~14:00
2. 場所:熊本県庁行政棟本館 5階 知事応接室
3. 署名者:(熊本県) 蒲島郁夫知事
(JICA) 北岡伸一理事長
なお、熊本県立大学の白石隆理事長が立会います。
4. 式典プログラム:
13:30 開会
協定書署名
写真撮影
挨拶:熊本県知事、JICA 理事長、熊本県立大学理事長
14:00 閉会

【参考1:連携協定の主な内容】

- (1) 県の発展に貢献する人材を育成するためJICA海外協力隊帰国者の県内での就学及び就業の促進
- (2) 開発途上地域からの技術研修員等の受入れ、同地域への技術協力専門家の派遣
- (3) 県内企業の海外展開支援等
- (4) 多文化共生促進

【参考2:これまでの連携実績】

・熊本県と協定を締結—熊本地震からの創造的復興の推進へ向けて—(2016年10月20日)

<https://www.jica.go.jp/kyushu/topics/2016/ku57pq00000fzlm.html>

【本件に関する問い合わせ先】

◆連携協定の内容について

JICA 広報室報道課 加瀬
TEL 03-5226-9780
e-mail: Kase.Haruko@jica.go.jp

◆当日の取材について

熊本県庁 県政情報文書課 富田・林
TEL : 096-333-2061